

出張報告書



令和 6年 5月 13日

尼崎市議会議長 様

会派名 市民グリーンクラブ

代表者氏名 綿瀬 和人
 出張者氏名 都築 徳昭

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和6年4月25日から令和6年4月26日まで

2 結果の概要

用務先 横浜市 横須賀市	報告事項（この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付） 1 神奈川県におけるフルインクルーシブ教育について 2 諸外国におけるインクルーシブ教育の動向について
添付書類 <input checked="" type="checkbox"/> 出張報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備考

3 届出事項の変更等 なし あり (内容は裏面に記載)

旅費の清算

<input checked="" type="checkbox"/> 精算額は、令和6年4月11日届け出た額（ 42,900円 ）と同一額である。
<input type="checkbox"/> 届出事項の変更等により、別途清算する。（精算額は裏面に記載）

インクルーシブ教育視察報告

行程及び参加議員

日時：2024年4月25日(木)から4月26日(金)

4月25日：神奈川県教育委員会（横浜市内）

4月26日：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（横須賀市内）

報告者：都築 徳昭（市民グリーンクラブ）

同行者

中村敦子議員（公明党議員団）、長崎くみ議員（日本維新の会）

鷲田真緒議員（蒼風会）、川崎敏美議員（共産党議員団）

迫田敬一議員（緑の未来）、池田りな議員（無所属）

1. 神奈川県教育委員会教育局インクルーシブ教育推進課

① 面談者：[REDACTED]課長、[REDACTED]主査、[REDACTED]、[REDACTED]

② 視察目的

- (ア) フルインクルーシブ教育に向けた取り組みについて
- (イ) フルインクルーシブ教育に向けた取り組みに至るまでの経緯・理由
- (ウ) これまでの取り組みや課題
- (エ) 県としての役割
- (オ) 教員の配置方法

③ 報告

(ア) 問題意識

2024年2月9日付で神奈川新聞に掲載されたフルインクルーシブ教育を全県への普及を目指すと掲載されたことで、どのように取り組んでいるのかが、知りたくて視察先とした。インクルーシブ教育については国（本市も含めて）が言うフルインクルーシブ教育システムとフルインクルーシブ教育について様々に本市議会においても議論がされているが、中々議論がかみ合つてるように思えない。共生社会に向けて特別支援学級から通常学級へ、あるいは特別支援学校から地域への学校での学ぶ場をと関心が高くなっている中で、国においては日本の障がい者教育は差別教育との国連の指摘は、特に4.27通達では、特別支援の子どもは授業時数の半分を特別支援学級で過ごすこととの示されたことにより、一人一人のこどもたちの特性に合わせた支援ができなくなる危機を感じた。そのような問題意識から神奈川県がフルインクルーシブ教育を全県で進めるとしたことに興味を持った。

(イ) 神奈川県の取り組みの経過と現状

・ みんなの教室モデル事業 2015年～2019年

共生社会の実現に向けて全ての子どもたちが地域の学校に入学できる、共に学び育つことは特別なことではなく当たり前のことなどと取り組みを進めている。2015年から「みんなの教室」モデル事業を県内7つの小中学校で3年から4年か

けて実施研究を行い、その成果の普及を図っている。

- 2024年（R6年度）予算から

インクルーシブ教育コーディネーターの配置事業 県内30校に校内の支援体制を整備するために教育相談コーディネーター（非常勤講師）を配置する。
1億763万円

フルインクルーシブ教育の実現に向けた取り組み フルインクルーシブ教育推進市町村を指定し、研究を行うとともに、メタバース等を活用した普及啓発を行う。 685万円 等々

フルインクルーシブ教育推進市町村では「すべての子どもたちが地域の小・通学校に通い、同じ場で共に学び共に育つことを目指す」としている。

- 県立高校におけるフルインクルーシブ教育

高校のインクルーシブ推進校 18校 各学校21人×18校=378人を受け入れている。

合理的配慮をしながら特別募集枠を作り入試を実施している。中に入るみんなとあと一緒に授業。ニーズ・意識とも高く持っている。

個別の教育計画を立てて、自分の目標設定を立てている。トラブルがないわけではないがどこかの学校でもある。高卒として世に出ていく。

個別の教育計画は今の教育指導要領の中で書かれていて、それに沿った形でその子の目標にあった形でつくる。みんなと目標は違っても自分の目標に向かって取り組めたらそこの評価をしていく。科目によってはみんなと一緒にものもあれば、ちょっと同じ基準では苦しいけどみんなの目標はここだけど、その子の目標は別に置いて授業を受ける。何もしなくても進級卒業が出来るわけではない。途中で目標を変えることもある。

県立学校は入学を許可しているので責任を持って対応している。うまくいかないこともあるが全てが進級、卒業するわけではない。

④ 感想

神奈川県においては共生社会の実現に向けての取り組みは1970年代後半から取り組んでおり、その延長線でのことで別に新しいことではないということを感じた。また、2016（H28）年7月26日、県立の障害者支援施設である「津久井やまゆり園」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生したころから、「共に生きる神奈川憲章」が策定されており、市役所内部にも「共に生きる」ポスターがたくさん貼付されていて、共生社会への県の強い姿勢が伺われた。

さて、インクルーシブ教育をめぐっては、やまゆり事件以前からみんなの学校ということで通常学級の中で共に学ぶ取り組みを県内7校で実施しており、その検証作業

の上に立ってフルインクルーシブ教育が展開されようとしている。

本市においては、子ども、保護者、先生の共生社会への理念の共有化と具体的な実践計画の構築が必要と感じた。

2. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

- ① 面談者：[REDACTED]理事、[REDACTED]センター長、[REDACTED]総務部総務企画課長
[REDACTED]広報係長、[REDACTED]理事長、[REDACTED]務総務部長、
[REDACTED]主任研究員、[REDACTED]センター長

② 観察目的

- (ア) 海外におけるインクルーシブ教育システムに関する動向
(イ) 施設見学（あしたの教室、iライブラリー、発達センター展示室）

③ 報告

今回の観察目的は諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向で、当研究所は国内唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして活動をしている機関であって特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化や国内の政策課題や教育現場の課題について実践的研究を行っている。

まず、同研究所の概要説明がおこなわれ、続いて観察目的である諸外国のインクルーシブ教育について説明が行われた。

(ア) 概要

同研究所は、特別支援教育の国や政策課題や教育現場の課題に対応した次の各事業を行っている。

- 研究活動
- 研修事業
- 情報普及活動

(イ) 海外のインクルーシブ教育について

- 国によって制度の違い
 - 通常学級、特別支援学級、特別支援学校と3層構造になっている国
日本、フィンランド等々
 - 通常の学校の中で支援をして、プラス特別支援学校と2層になっている国
イギリス、アメリカ、スエーデン等々
イギリス、アメリカは通常の学級の中で個別の支援が受け入れられる。

➤ 学級編成基準について

日本は学級に在籍する子どもの人数によって先生の配置が決めるという定員方があるが、スエーデン 1980 年代に学級編成基準を廃止。学級としての概念がない。特別支援学級がない。活動に応じてグループを編成し、グループ単位で。いくつかのグループに対し先生が課題を与える。できるチームはどんどん学び合ってる。むつかしい子どもにはサポートが付く。中くらいのチームには担任の先生が付く。通常の学級の中に4つくらいのサポートが付く。

➤ 特別支援という名称について

フレックスグループ：通級指導と同じ。支援学校が段階的に減ってきたことにより、不協和音が増えてきたので、通常の学級の担任とフレックスグループの先生が一緒になって指導計画を作る。特別感が無いように配慮している。

知的障がい特別支援学校は支援付き基礎学校へ変更。知的障害という名前が表に出ないような取り組みが行われている。

(ウ) 施設見学

次に、同研究所の視察を行ったが、最新鋭と思われる設備が揃えられている。明日の教室では、学級の中でフレキシブルなグループを作れるような5角形の机、周りのことが気になる子ども用の囲いのついた机、聞こえやすい音響、筆圧が弱くてもかける黒板、タブレットが置きやすい机等々ユニークな設備があった。また、教育支援機器等展示室・ライブラリーにおいては障がい種ごとの支援機器やソフトウェアの展示が行われている。

発達障害の子どもにはどの様に見えているかという事で利き腕ない方で字を書くと当然字が乱れる。いくら字を上手に書きなさいと指導してもできない子どももいる。厄介なのは時としてきれいに書けるときもあるとのこと。そのような事が現場の先生が理解できているか？など正確な診断や評価が出来る専門的な知見が求められると。

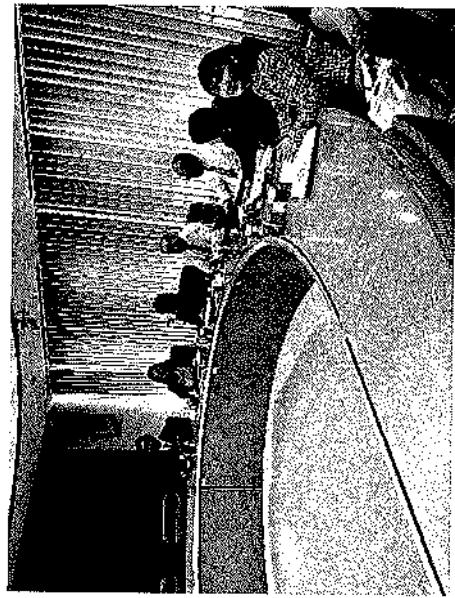
⑤ 感想

特別支援教育をめぐっては各国における考え方の違いが制度の違いに表れていると感じた。ただ、総じて言葉はちがっても共生社会（健常児も障がい児もともに学び育つこと）を目指していると感じた。質問においてなぜ諸外国と日本では出現率が違うのか質問すると「権利意識」の違いが述べられた。偏見や差別は少なからずあるのだろうが、共生社会、民主主義の定着や深化の違いがあるのではと感じた。

また、教育現場においては通常学級の在り方について増えていく障がい児に対する専門的知見を持っている先生の配置も必要で、先生の育成も大きな課題であると感じた。

地域の人の願いであるとか、自治体がこういう社会にしたい。だからこういう子どもを育てる。学校だけが変わるというのではなく、一人一人が大事にされる子どもだけでなく教師もセットで、いろんな先生がいてもいいよ等々。学校全体、地域全体での共通理解と支えることが必要と感じた。

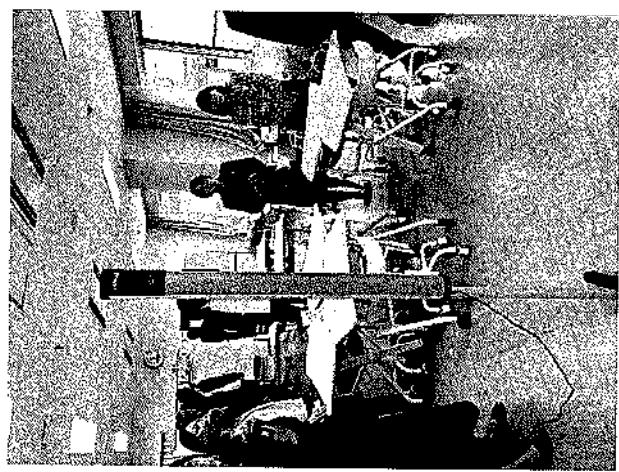
神奈川県教育委員会4月25日



国立特別支援教育総合研究所4月26日



国立特別支援教育総合研究所4月26日
明日の教室



国立特別支援教育総合研究所4月26日
明日の教室

